

中山間地域農業に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサ分析チーム

担い手層への農地集積における地域差が拡大

今回のセンサスでは、担い手層への農地集積が大きく進展したことがわかりましたが、条件が不利な中山間地域では農業者の減少・高齢化にともなう農地の荒廃も深刻化しており、平地農業地域の集積動向とは差があります。図1は2020年時点での10ha以上規模の農業経営体による農地集積率（集積水準）と2015年から2020年にかけての同集積率の増加ポイント（集積動向）を、都府県の各地域ブロックについて平地、中間、山間農業地域に分けてプロットしたものです。

この図から、10ha以上規模層の農地集積水準が高い地域ブロックほど農地の集積が進んでいる傾向がうかがえますが、多くの地域ブロックにおいて中山間地域の位置は平地農業地域よりも図の左下に位置しています。しかしその中で北陸の山間農業地域では、10ha以上規模層の農地集積率が40%と高く、この5年間に12ポイント集積率を高めています。一方、2020年でも集積率が10%に満たない四国の山間農業地域では、集積率の上昇は3ポイントにとどまっており、同じ山間農業地域であっても担い手層への農地集積状況には大きな差があります。

なお、南関東と沖縄の山間農業地域の集積率はそれぞれ10%、22%ですが、この5年間に集積率がそれぞれ17ポイント、19ポイント低下しており、この図には掲載していません。両ブロックの山間農業地域は、今回担い手層への農地集積が後退した地域といえます。

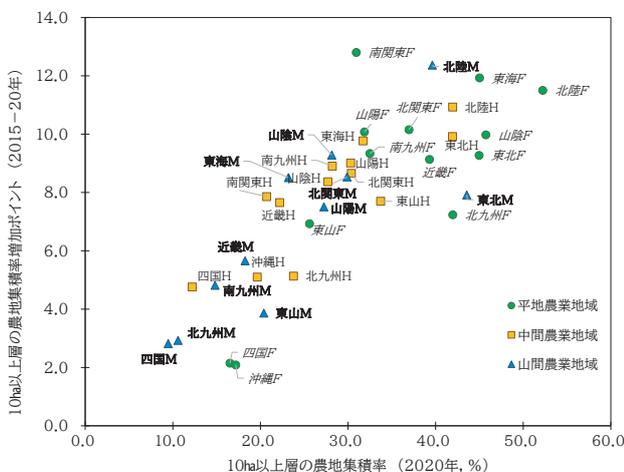


図1 農業地域類型別の農地集積率の動向（都府県）

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。
注：地域ブロック名に付した記号は、Fが平地農業地域、Hが中間農業地域、Mが山間農業地域である。

規模の小さな経営体での後継者確保は深刻

5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者を確保している経営体の割合を農業地域類型別にみると（図2）、すべての地域類型で経営規模が大きい経営体ほど後継者の確保割合は高まっていますが、50ha以上規模層においてもその割合は6割弱にとどまっています。

また、同図から中山間地域に着目すると、5～10ha層では後継者の確保割合は3割程度にとどまりますが、10～20ha層では約4割、20～30ha層では5割程度に高まります。これら規模層での後継者確保割合は、他の地域類型とほぼ同じで地域差はみられません。ただし、30～50ha層になると、山間農業地域のみ5割を下回っており、これら規模層での後継者確保が課題であることがうかがえます。

一方で経営耕地規模が小さい農業経営体においては、後継者確保割合の低さが際立っており、農業経営の後継者が十分に確保できていない状況です。野菜等の集約的な農業経営が行われている都市的地域では、5ha未満の各規模層での確保割合が他の地域類型に比べやや高くなっていますが、中山間地域での確保割合は25%前後にとどまり、約4分の3の経営体では農業後継者を確保できていないことになります。

今後これら農家が大量に離農することによって、多くの農地が地域に供給されると想定されますが、引き受け手となる担い手の少ない中山間地域では、これら地域に供給された農地をどう円滑に集積していくのかが一層重要な課題になっています。

（佐藤 孝一）

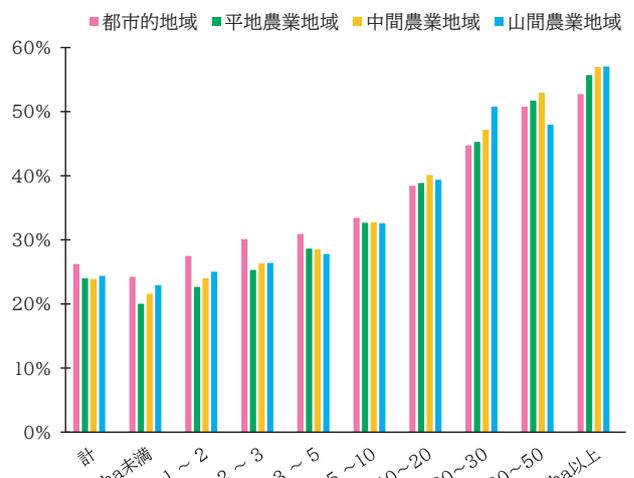


図2 農業後継者を確保している経営体割合（都府県）

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。